

【 論 文 】

東日本大震災に伴う災害廃棄物受入に関する北九州市における リスクコミュニケーション

—— タウンミーティング・地元説明会でのアンケート分析より ——

泉 優佳理*・白 井 義 人*

【要 旨】 東日本大震災で発生した放射能汚染の恐れのある災害廃棄物の広域処理の受け入れを検討した自治体ではさまざまなリスクコミュニケーションが展開されている。広域処理を受け入れた自治体の一つである北九州市は、タウンミーティングおよび住民説明会における参加者アンケートの結果等をHP上に公表しており、そのアンケートの自由記述欄のテキストデータをコンピュータソフト KH Coder を用いて分析した結果、共起ネットワーク図よりタウンミーティングと住民説明会での参加者の意見の異同が明らかになった。共起ネットワーク図に他の説明会よりも強い反対意見が表れているタウンミーティングでは、住民説明会と比較して基調講演、来場者との意見交換が「よくわからなかった」と答えた人の割合が高かった。その際参加者の年齢層は低く、市外からの参加者を 35% 含み、居住地から会場までの推定移動距離は長く、受け入れの判断基準が異なることが示唆された。

キーワード： 東日本大震災、災害廃棄物広域処理、北九州市、リスクコミュニケーション、タウンミーティング

1. は じ め に

2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災は、膨大な量の災害廃棄物を発生させ、政府や被災自治体はその広域処理を広く他の自治体に要請した。

災害廃棄物は、放射能汚染の懸念もあり、広域処理の受け入れを検討した自治体では見えない放射線への不安を抱える人々との間でリスクコミュニケーションが展開された。多くの一般市民にとってはベクレルやシーベルトという基礎的な物理量すらも馴染みがなく、土屋¹⁾による調査報告にあるとおり、市民と専門家の原子力の安全に対する視点は違う。

リスクコミュニケーションは「個人、集団、組織間でのリスクに関する情報および意見の相互交換プロセ

スである」と1989年にアメリカのNational Research Councilの報告書²⁾で定義され、足立ら³⁾、織⁴⁾他、歴史的変遷や状況の分析は多くなされている。リスクコミュニケーションの手法としては、行政や実施企業による説明会の開催、専門家と一般市民を交えた合意形成としてのコンセンサス会議、報告書やHP等を利用した情報発信等がある。今後のリスクコミュニケーションの中で、とりわけ予期せぬ災害や事故で早急な対処が求められる場合に、市民とのコミュニケーションをより有効に行うためには、過去の事例の記録、分析に基づいて対策がたてられることが重要と考えられる。

本研究では、放射能汚染の可能性のある災害廃棄物の広域処理に関して行われた住民説明会での状況を、できる限り客観的に表出し、検討することによって、将来のリスクコミュニケーション、およびその際の民意の動向の把握がより効果的に行われることの一助になることを目的とした。

本研究では広域処理を受け入れた自治体の一つである北九州市のタウンミーティングと住民説明会を事例としてとりあげる。

原稿受付 2013. 4. 10 原稿受理 2014. 1. 31

* 九州工業大学大学院生命体工学研究科

連絡先：〒808-0196 福岡県北九州市若松区ひびきの2番4号

九州工業大学大学院生命体工学研究科 泉 優佳理

E-mail: izumi-yukari@edu.life.kyutech.ac.jp

被災地支援としての災害廃棄物の広域処理の重要性は稲積ら⁵⁾によっても示されている。北九州市では、2012年3月12日に、科学的な知見により放射能の影響を検証した上で十分なチェック体制を整えることを条件に、通常の廃棄物相当と判断される震災による災害廃棄物については、広域処理の受入表明を市に対し要請する決議を、市議会は全会一致で可決した。5月23日から25日に市内の清掃工場で行われた、宮城県石巻市から搬入された災害廃棄物の試験焼却では、安全に処理されることが確認され、その結果を踏まえて5月31日に行われた専門家や市民団体の代表らによる「災害廃棄物の受入れに関する検討会」では、災害廃棄物の処理は、市が想定する手順どおりに行えば心配は不要だが、市民説明には十分な配慮が必要であるといった意見が述べられた。その後、北九州市は、全市的なタウンミーティング（以下TMと記す）を行うとともに、処理に関わる施設のある四つの区での地元説明会と、それ以外の三つの区での区民説明会を開催した。市議会による「東日本大震災で発生しがれきの受入れに関する決議」から、区民説明会までの主な事項を表1にまとめた。市のホームページ（以下HPと記す）にはその際の参加者アンケート結果をはじめ、震災廃棄物の受け入れに関する経緯、測定値等の情報が詳細に掲載されている⁶⁾（2013年1月31日現在）。

本研究は、放射能汚染の可能性のある廃棄物の広域処理におけるリスクコミュニケーションの問題点の所在を明らかにすることを目的に、TMや地元説明会、区民説明会で実施された参加者アンケート調査での自由記述を、コンピュータソフトを利用したテキストマイニングの手法を用いて分析し、参加者の属性や理解度との比較を試みた。

2. 研究の方法

2.1 使用するデータ

本研究のデータは、すべて北九州市のHPに公開され

表1 タウンミーティング、地元・区民説明会に至るまでの経緯（2012年3月12日～6月17日）

月日（2012年）	事 項
3月12日	北九州市議会が「東日本大震災で発生しがれきの受入れに関する決議」を全会一致で可決
3月16日	総理大臣、環境大臣から積極的な受け入れを要請
3月19日	北九州市長が市議会の予算特別委員会にて、受け入れを検討することを表明
5月1日	専門家、市民・地域団体、市議会代表らによる「第一回災害廃棄物の受入に関する検討会」
5月23～25日	石巻市の災害廃棄物の試験焼却を市内の二清掃工場で実施
5月31日	「第二回災害廃棄物の受入に関する検討会」
6月6日	タウンミーティング
6月8日	小倉北区・地元説明会（日明港地元）
6月8日	八幡西区・地元説明会（皇后崎工場地元）
6月9日	門司区・地元説明会（新門司工場地元）
6月9日	若松区・地元説明会（響灘西地区処分場地元）
6月16日	戸畑区・区民説明会
6月16日	小倉南区・区民説明会
6月17日	八幡東区・区民説明会

ているデータを用いている。

TMと地元説明会、区民説明会の開催状況は表2にまとめた。

TMは全市的に行う説明と質疑応答の場であり、一方、市内七つの区のうち、廃棄物の焼却処分施設がある八幡西区、門司区、埋立処分地のある若松区、被災地からの移送に関わる港湾施設のある小倉北区で地元説明会が行われ、それ以外の小倉南区、八幡東区、戸畑区で区民説明会が行われた。TMが最初に行われ、地元説明会は区民説明会に先立って行われている。会場については、全市域からの参加者を想定したTMには市の中心部の会場が用意され、地元説明会および区民説明会も、地域内の交通アクセスのよい、収容人数もある施設が選ばれているが、特に焼却灰の飛散によって直接的な健康被害が懸念されていた焼却施設のある八幡西区、門司区での地元説明会は、区の中心部ではなく、焼却施設最寄りの市民センターで説明会が行われている。

表2 タウンミーティングおよび各区説明会の開催状況

区分	区	開催日時（2012年）	開催場所	アンケート回収数
TM		6/6（水）18:30-20:00	北九州国際会議場	456枚
地元	小倉北	6/8（金）13:00-14:00	男女共同参画センター	132枚
地元	八幡西	6/8（金）18:00-19:00	陣原市民センター	106枚
地元	門司	6/9（土）15:30-16:30	松ヶ江南市民センター	148枚
地元	若松	6/9（土）19:00-20:00	若松市民会館大ホール	383枚
区民	戸畑	6/16（土）10:00-11:00	ウエル戸畑	194枚
区民	小倉南	6/16（土）15:00-16:00	富士見ホール飛翔の間	69枚
区民	八幡東	6/17（日）15:00-16:00	九州国際大学 KIU ホール	294枚

本研究では、北九州市の HP に掲載されているアンケート結果を、集会の性質によって(1)地元説明会、(2)区民説明会、(3)TM に分類して集計を行い、自由記述欄についても3種に分けてテキストデータにして分析を行った。

TM では、当日の参加者が市が予定していた以上に多かったため、参加者全員にアンケートを配布できず、北九州市はこのアンケートに関する集計結果を参考データとするとしている。アンケートでは性別、年齢、居住地域、今回の TM (あるいは説明会)を知った媒体を問うとともに、市長による基調講演、来場者との意見交換については、「よく理解できた」「ある程度理解できた」「よくわからなかった」の三段階で理解の度合いを問い、市への要望、意見、質問を書く自由記述欄を設けている。

自由記述欄のテキストデータを数量化するためのコーディング作業を人手で行うには、完全なコーディング基準を作り、それに基づいて忠実に行うことが必要だが、コーディング作業を進める中で、確固たる判別ができない記述に遭遇するのが通常であるために、本研究ではコーディング作業には2.2に示すコンピュータソフトを使用した。

2.2 テキストマイニングについて

テキストマイニング⁷⁾とは、大量のテキストデータから隠れた情報の特徴、傾向、相関関係を探し出す技術で、本研究では自由記述欄の分析に、樋口が公開しているテキストマイニングソフトウェアの KHCoder⁸⁾を利用した。このソフトウェアは、日本語テキスト型データを計量的に分析するためのものである。

このソフトは、まず、テキスト全体をこれ以上分割することが不可能な形態素と呼ばれる単位に分割した後、出現頻度の多い語を抽出し、解析・出力する。その際、たとえば「災害廃棄物」というような複合語を事前登録し、最小単位に分かれすぎのを防ぐことも可能である。だが、本研究ではその複合語登録に恣意が入るのを防ぐため、複合語の事前登録はしていない。

なおこのソフトでは、動詞、形容詞はすべて原型でカウントされる。また、たとえば「賛成」「反対」も、「賛成できない」「反対派」というような記述からでも抽出されてカウントされるために、「賛成」「反対」の出現頻度が、そのまま賛成と反対の意を表した数値を示すとはいえない点を注記する。

KH Coder は多変量解析といくつかの可視化の機能を有する。その中で、出現頻度が高い語として抽出された語を用いて、出現パターンの似通ったものを線で結んだ共起ネットワーク図を今回のアンケートの自由記述の解

析に用いた。

共起とは、語が文中に同時に用いられることを指す。文中に同時に使われている頻度の高い言葉の関係性を図式する共起ネットワーク図では、出現数が多い語ほど円が大きく、また共起の程度が強いほど太い線で描画される。色の種類はそれぞれの語がネットワークの中でどの程度中心的な役割を果たしているかを示している。ピンク、白、水色の順に中心性が高くなる。なお、共起ネットワーク図では、図の中で近くに布置されていても線で結ばれていなければ、共起の程度は高くない。

3. アンケートの結果と分析

3.1 集計結果によるタウンミーティングと各区説明会比較

アンケート記入者は、TM456名(男性242、女性202、未回答12)、地元説明会769名(男性405、女性343、未回答21)、区民説明会557名(男性277、女性271、未回答9)である。図1に開催を知った媒体(複数回答可)を示した。ただし図1では、アンケートの選択肢が区によって異なり、開催を知った媒体としての「ちらし」という項目が、全七区中、四区にはなかったので、「ちらし」という選択肢があった区において、「ちらし」と答えた人の数は「その他」に含めた。図2、図3は、

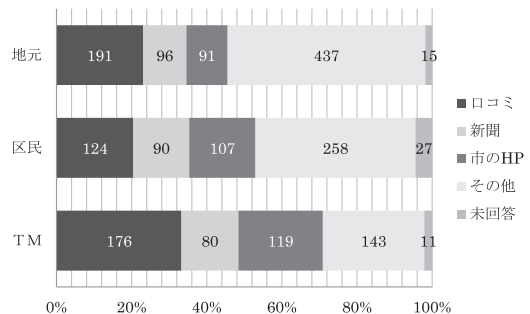


図1 開催を知った媒体 (複数回答可)

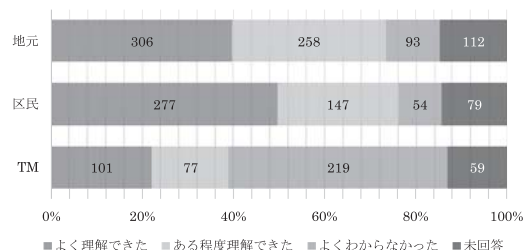


図2 市長の基調講演の理解度

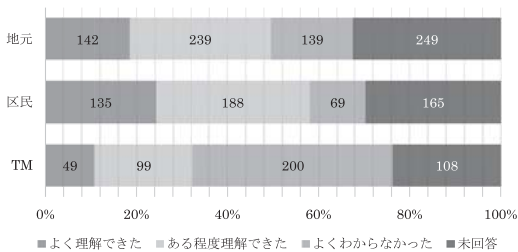


図3 来場者との意見交換の理解度

それぞれ市長の基調講演および来場者との意見交換の理解度である。なお市長の基調講演はどの会場でも30分間で、意見交換の時間は、TMで60分間、地元説明会と区民説明会では30分間だった。図2、図3の比較から、市長の基調講演および来場者との意見交換においてTMよりも地元説明会および区民説明会のほうが、「よく理解できた」「ある程度理解できた」と答えた人の割合が高かった。またどの会場でも基調講演に比べて来場者との意見交換のほうは、「よく理解できた」「ある程度理解できた」と答えた人の割合が低くなっている。

基調講演と意見交換で「よくわからなかった」と答えた人の割合と、参加者の推定平均年齢のグラフを図4に示した。ここで、参加者の推定平均年齢については、20代以下の人の平均年齢を25才、80代以上の人の平均年齢を85才とし、それ以外の年代は、30代は35才というように中心値をその年代の平均年齢と仮定して、全体の平均年齢を推計した。その結果TMは44.0才、地元説明会は61.6才、区民説明会は63.4才となった。参加者の年齢層については、地元説明会、各区説明会ではどの区でも半数以上が60代以上だったが、TMでは20～50代が86%であった。なお、TMは平日の夕刻に行われ、地元説明会および区民説明会は、小倉北区の説明会だけが平日の昼間に行われているが、それ以外は平日の夕刻、あるいは土曜日、日曜日に行われている。

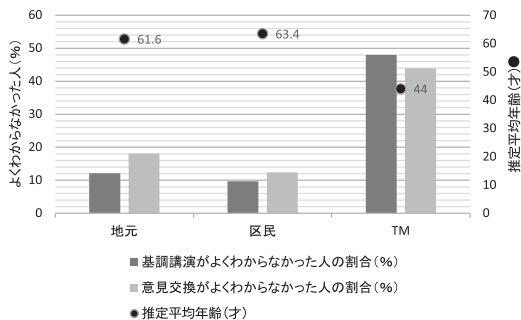


図4 参加者の推定平均年齢および「よくわからなかった」と答えた人の割合

「よくわからなかった」と答えた人の割合と居住地から最寄りの廃棄物処理関連施設（港湾、焼却工場、埋立地。以下、関連施設と記す）までの推定距離を図5に示した。推定距離については以下のルールで推計した。

- (1) 関連施設所在地（門司区、小倉北区、八幡西区、若松区）の住人はどの会合に参加しても、「関連施設の地元の人」として距離をゼロとする。
- (2) それ以外の地域の参加者は、参加者の居住地の役所の所在地（たとえば、戸畑区であれば戸畑区役所、熊本市であれば熊本市役所）から最寄りの関連施設までをGoogleマップの機能を使って測定した（km単位で四捨五入）直線距離とする。
- (3) 地元説明会および区民説明会では、市外からの参加者については具体的な居住都市が記入されていないため、TMの市外からの参加者の平均推計距離と同じとした。
- (4) 居住地未記入者数は全体の人数から差し引いて、平均を求めた。

なお、地元説明会では市内在住者98%、市外在住者1%、未回答1%で、区民説明会では市内在住者93%、市外在住者2%、未回答5%で、TMでは市内在住63%、市外在住者35%、未回答2%であった。その結果、推計で地元説明会は1.1km、区民説明会は6.7km、TMは26.9km（市外在住者のみでは70.6km）となった。

3.2 自由記述欄のテキストマイニングによる解析結果

KH Coderによる共起ネットワーク図で、地元説明会のものを図6、区民説明会のものを図7、TMのものを図8に示す。図6、図7、図8は基本的にKH Coderの初期設定に従い、分析に最適と思われる頻出用語数150に近い数で分析するように頻出回数最小値を設定し、図を煩雑にしないために、共起として出現するサークル数を60までに設定して出力したものである。

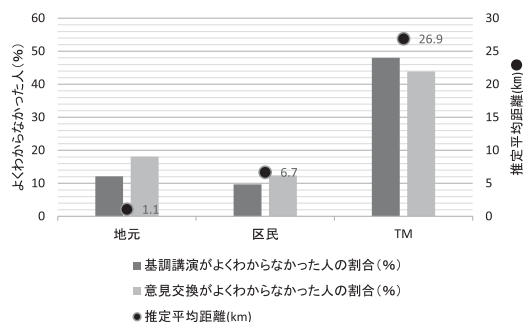


図5 参加者の居住地とその最寄りの災害廃棄物処理関連施設との推定平均距離および「よくわからなかった」と答えた人の割合

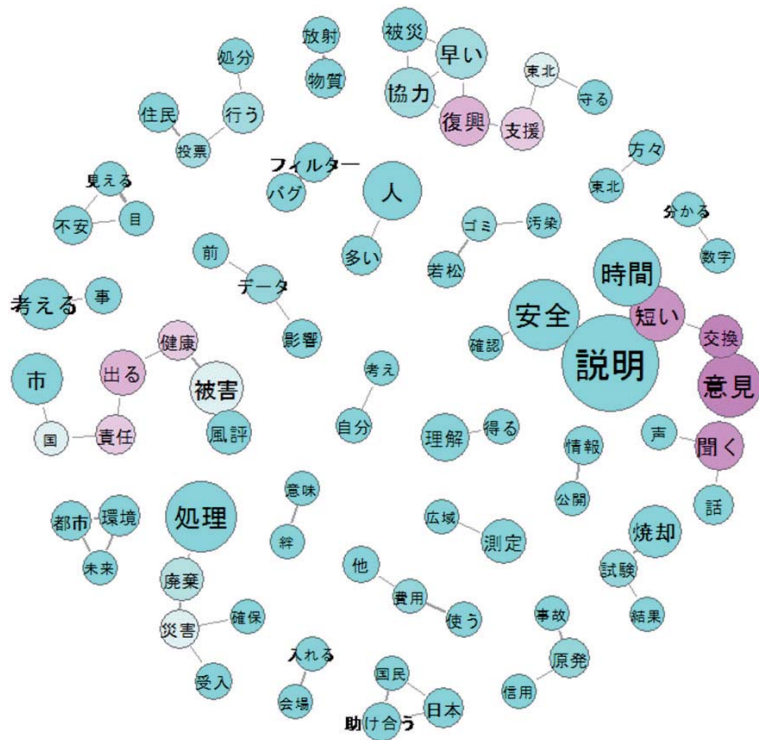


図6 地元説明会の共起ネットワーク図

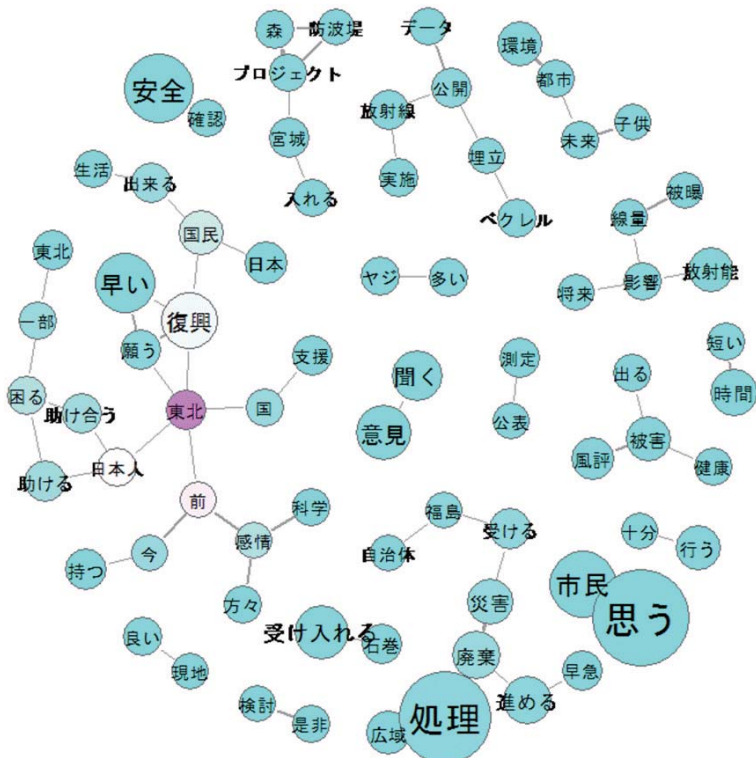


図7 区民説明会の共起ネットワーク図

図6より、地元説明会では(1)「説明」「時間」「短い」「意見」「交換」「安全」「確認」(2)「話」「聞く」「声」(3)「健康」「被害」「風評」「出る」「責任」「国」「市」(4)「復興」「支援」「東北」「守る」「早い」「協力」「被災」という語のグループが、中心性の高い語(図●で表現した部分)を中心にして抽出されている。

図8より、TMでは、中心性が高い語とそれに共起する語として「ガレキ」「受入」「絶対」「反対」「広域」「処理」「必要」「運ぶ」「使う」「お金」が見られる。

アンケートの参加者属性データより得られた参加者の平均年齢は、推計した図4より、地元説明会および区民説明会の60代に比べて、TMの44才はかなり低いことがわかった。図1において、開催を知った媒体として市のHPをあげた人の割合がTMで他よりも高いのは、

また、参加者の居住地と最寄りの処理関連施設との平均距離を推定したところ、図5において、地元説明会は1.1 km、区民説明会は6.7 km、TMは26.9 kmであり、地元説明会と区民説明会との比較では、関連施設に近い地元説明会のほうが、市長の基調講演、来場者との意見交換ともに「よくわからなかった」と答えた人が多い。しかし、TMは地元説明会および区民説明会に比べて参加者の居住地が関連施設から遠いと推定されるにもかかわらず、市長の基調講演、来場者との意見交換ともに、「よくわからなかった」と答えた人が地元説明会および区民説明会よりも多い。

— 41 —

として受け入れる意見が強くみられる。一方、TMは図8より「絶対」「反対」という強い文言での反対意見がみられることから、一番反対意見が強いと考えられる。

地元説明会と区民説明会を比較すると、双方とも関連施設から離れるほど、説明が「よくわからなかった」と答えた人は少ないが、地元説明会では健康被害等、現実的な心配があがるのに対して、区民説明会では復興支援等、他者への配慮の意見が強い。一方、TMでは、参加者の関連施設までの距離が最も遠いにもかかわらず、説明が「よくわからなかった」と答えた人の割合が最も高く、また自由意見においても強い拒絶が伺われる。

次に、リスクコミュニケーションの場としてのTMおよび各説明会の状況を、アンケート結果を基に考察する。市長の基調講演と比較して、いずれの会場でも来場者との意見交換の理解度が低い。この理由を推測すると、政策判断の説明が中心である市長の基調講演に比べて、意見交換では質問者それぞれの関心や主張によって質問の内容が多岐になるため、個々に解決法の提案や科学的に難解な質問も含んでいた可能性がある。その結果、質問の内容によっては会場の参加者に理解されにくかった可能性がある。

最後に、今回の分析結果から、なぜ処理関連施設より離れた地域に居住する参加者が最も多いTMで反対意見が多く出されたかについて考察を試みる。一般的に、ごみ焼却場のような施設であれば、問題点は異臭や有害物質の飛散等、感覚的に理解しやすい原因が問題になる。これは鈴木⁹⁾によって整理された従来の廃棄物処分場建設時に生じる住民の反対運動で見られる“自分の家の近くではないや”というNIMBY (Not In My Back Yard) といわれる現象、すなわち、処理施設の必要性は認めるが、なぜ“Back Yard”に？という「総論賛成、各論反対」の現象がしばしばみられることによる。

一方、TMでは、市外からの参加者が161人で、うち県外からは77人であった。市外からの参加者の推定平均移動距離は70.6 kmである。このように遠方から他の自治体のTMに参加するということは、北九州市の動向に強い関心があるか、北九州市に伝えたいことがあるなど、何らかの強い意志があるとも思われる。TM、地元、区民説明会において、市長の基調講演で「よくわからなかった」と答えた人の割合は、それぞれ48, 12, 10%で、地元・区民説明会に比べてTMは突出している。これは市外からの参加者が、TM、地元、区民説明会でそれぞれ35, 1, 2%であり、地元、区民説明会で、市長の基調講演が「よくわからなかった」と答えた人の割合に、TMの市外からの参加者の割合を加えると、おおよそ、TMにおける市長の基調講演が「よくわからな

かった」と答えた人の割合と同程度になることから、市外からの参加者の影響が、TMと地元説明会および区民説明会でのアンケート集計結果、および自由記述分析結果の差異をもたらした可能性も考えられる。

NIMBYは、「総論には賛成」が前提であるが、今回の広域処理については、「総論にも賛成できない」意見を持った人が、居住地域という従来型の“Back Yard”の距離の概念を超えて、より広域な場所での事例に関して、その場所での中心となるリスクコミュニケーションの場（今回の事例におけるTM）に参加した可能性がある。

しかしながら、今回の、放射能の影響があるかもしれない震災がれきの場合、臭いのような直接的な感覚刺激があるわけでもなく、また一般的な有害物質のように短期間に健康被害が現れるか否かも定かでない。このような場合、施設からの距離の感覚は参加者個々の事情により大きく異なる。つまり、NIMBY現象に関する“Back Yard”の捉え方が、個々の人々にとって多様になった可能性が考えられる。さらに、今回、TMと、地元説明会および区民説明会との大きな違いは、TMに子育て世代の参加が多いこともある。影響が今すぐでなく、将来にあるかもしれない（ないかもしれない）という安心できない問題に関する場合、簡単には賛成できないことが、TMと他の2つの説明会で異なった状況を示した原因である可能性もある。

TMのアンケートの自由記述欄のテキストマイニングによる結果（図8）より、総論反対の意見はみとれるため、もしも北九州市のHPでの公表データにクロス集計があれば、これらの可能性について明確に分析できたと思われる。また、アンケートの設問において用いられている「理解できた」という言葉では「内容を把握できた」という意味と、「内容に納得した」という場合の区別がつかない。今後のリスクコミュニケーションの場では、アンケートの集計方法の検討や設問の文言の選択で、参加者の意見がより明確に把握されることが望まれる。

また、廃棄物処理に関する住民とのコミュニケーションにおける総論の醸成で、特に今回のような、日頃接することの少ない科学的な知識が関わってくるような事例においては、科学的な情報の伝え方にも工夫と配慮が必要となると思われる。受け手に応じて、情報をいかにわかりやすい言葉で発信し、理解と納得を得るかの検討と実践が重要になると考える。

なお、北九州市は、職員による出前説明会、「災害廃棄物市民モニター会議」「放射能測定の実民参加」等の市民参加型の取り組みを行い、その状況をHPでも報告している。これはPCB処理施設の受け入れの際に北九

州市が行ったリスクコミュニケーション^{10,11)}の経験を活かしたものと考えられる。これらのリスクコミュニケーションが、政策の周知理解と行政への信頼の獲得につながり、受け入れ賛成意見の存在に結びついていると考えられ、これは文ら¹²⁾が、名古屋で焼却施設に対する住民の意識調査を行った結果、行政への信頼度が高いほどごみ処理政策の支持が高まる傾向があると報告しているものと通じると考えられる。

参 考 文 献

- 1) 土屋智子, 谷口武俊, 小杉素子, 小野寺節雄, 竹村和久, 帯刀 治, 中村博文, 米澤理加, 盛岡 通: 市民と専門家の原子力安全に対する視点の違い —— 東海村におけるリスクコミュニケーション活動の実践から ——, 社会技術研究論文集, 第 6 巻, pp.16-25 (2009)
- 2) National Research Council: Improving Risk Communication, National Academy Press (1989)
- 3) 足立にれか, 石川正純: リスク・コミュニケーション豊かなリスク概念と豊かな対話の場の生成へ向けて, 保健物理, 第 39 巻, 第 3 号, pp.160-164 (2004)
- 4) 織 朱實: リスクコミュニケーションとレスポンスブル・ケア活動, 化学と教育, 第 54 巻, 第 1 号, pp.34-38 (2006)
- 5) 稲積真哉, 大津宏康, 奥野直紀: 環境影響を考慮した災害廃棄物の広域処理の必要性に関する一考察, 廃棄物資源循環学会論文誌, 第 23 巻, 第 4 号, pp.199-206 (2012)
- 6) 北九州市 HP: 東日本大震災災害がれき受入関連
<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/01100011.html> (閲覧日 2013 年 2 月 1 日)
- 7) 豊田秀樹: データマイニング入門, 東京書籍 (2008)
- 8) 樋口耕一: KHCoder, <http://khc.sourceforge.net/> (閲覧日 2012 年 12 月 2 日)
- 9) 鈴木見志郎: NIMBY 研究の動向と課題, 日本観光研究学会第 26 回全国大会論文集, pp.17-20 (2011)
- 10) 恒見清孝, 盛岡 通: 廃 PCB 処理におけるリスク・マネジメントとリスク・コミュニケーションの分析, 地球環境シンポジウム講演論文集, 第 11 巻, pp.201-206 (2003)
- 11) 垣迫裕俊, 入江隆司, 谷上 昇, 上村鋭治, 作花哲朗, 柴田泰平, 宮脇幹仁, 諸熊武史, 津村和規, 岡本真一: PCB 処理施設におけるリスクコミュニケーション, 第 15 回廃棄物学会研究発表会講演論文集, pp.375-377 (2004)
- 12) 文 多美, 白川博明, 井村秀文: 焼却施設に対する住民の受容意識と影響要因に関する日・韓比較 —— 名古屋市とソウル市のアンケート調査結果を用いて ——, 廃棄物資源循環学会論文誌, 第 23 巻, 第 1 号, pp.1-9 (2012)

Risk Communication in Kitakyushu City regarding Broad-based Disposal of the Great East Japan Earthquake

Yukari Izumi* and Yoshihito Shirai*

* Department of Biological Functions and Engineering,
Graduate School of Life Science and Systems Engineering,
Kyushu Institute of Technology

† Correspondence should be addressed to Yukari Izumi :
Department of Biological Functions and Engineering,
Graduate School of Life Science and Systems Engineering,
Kyushu Institute of Technology
(2-4 Hibikino, Wakamatsu-ku, Kitakyushu-shi, Fukuoka 808-0196 Japan)

Abstract

The purpose of this paper is to present results of the analysis of special risk-communication cases on disaster waste. The Great East Japan Earthquake resulted in a huge amount of waste material, which is suspected to include radioactive contamination. This is scheduled to be processed outside prefectural borders. The city of Kitakyushu showed its solidarity by accepting a portion of this debris. The local government attempted risk-communication to reach a consensus among local citizens. At city-level and ward-level meetings, city officials informed Kitakyushu citizens of the factors involved in procurement of the debris. Results of a questionnaire given to citizens are shown on the website for the city of Kitakyushu.

This paper presents an analysis of the responses elicited by a text mining software called “KH Coder”. It also gives results of the analysis, revealing that city-level meetings and ward-level meetings differ from each other. Some possible reasons for such deviations are indicated: There was a non-Kitakyushu citizen participation level as high as 35% at the city-level meeting. The ward-level meeting shows greater understanding as compared to the city-level meeting, and results ran contrary to what is usually expected from the “NIMBY” (Not In My Back Yard).

Keywords : the Great East Japan Earthquake, cooperation from non-affected areas on debris treatment, Kitakyushu City, risk communication, town meeting